

# 五ヶ瀬町人口ビジョン

令和 3 年 2 月  
宮崎県五ヶ瀬町

## 【目 次】

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 策定の背景	1
2. 人口ビジョンの位置づけ	2
3. 対象期間	2
第2章 五ヶ瀬町の人口の現状分析	3
1. 人口の動向分析	3
(1) 人口の推移	3
(2) 自然動態及び社会動態の推移	6
(3) 産業構造の状況	12
(4) 人口動向のまとめ	14
2. 将来人口の推計	15
(1) 総人口の推計	15
(2) 人口減少率及び人口減少段階	15
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	16
(1) 生活分野	16
(2) 子育て分野	16
(3) 医療・福祉分野	16
(4) 産業分野	16
第3章 人口の将来展望	17
1. 目指すべき将来の方向	17
2. 人口の将来展望	17
(1) 将来展望の推計方法	17
(2) 人口の将来展望	18

# 第1章 人口ビジョンの策定にあたって

## 1. 策定の背景

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては自治体そのものの存続が不安視されています。こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成26年11月に制定された、まち・ひと・しごと創生法を受け、平成26年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定し、対策を講じてきました。

そして、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和元年12月20日に閣議決定し、今後5年間の政策の方向性を決めました。

本町においても、第1期五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価を踏まえて、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりの方向性を示すため、五ヶ瀬町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

## 2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、住民と人口に関する認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する第2期五ヶ瀬町総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

## 3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（令和42年（2060年））とします。

なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

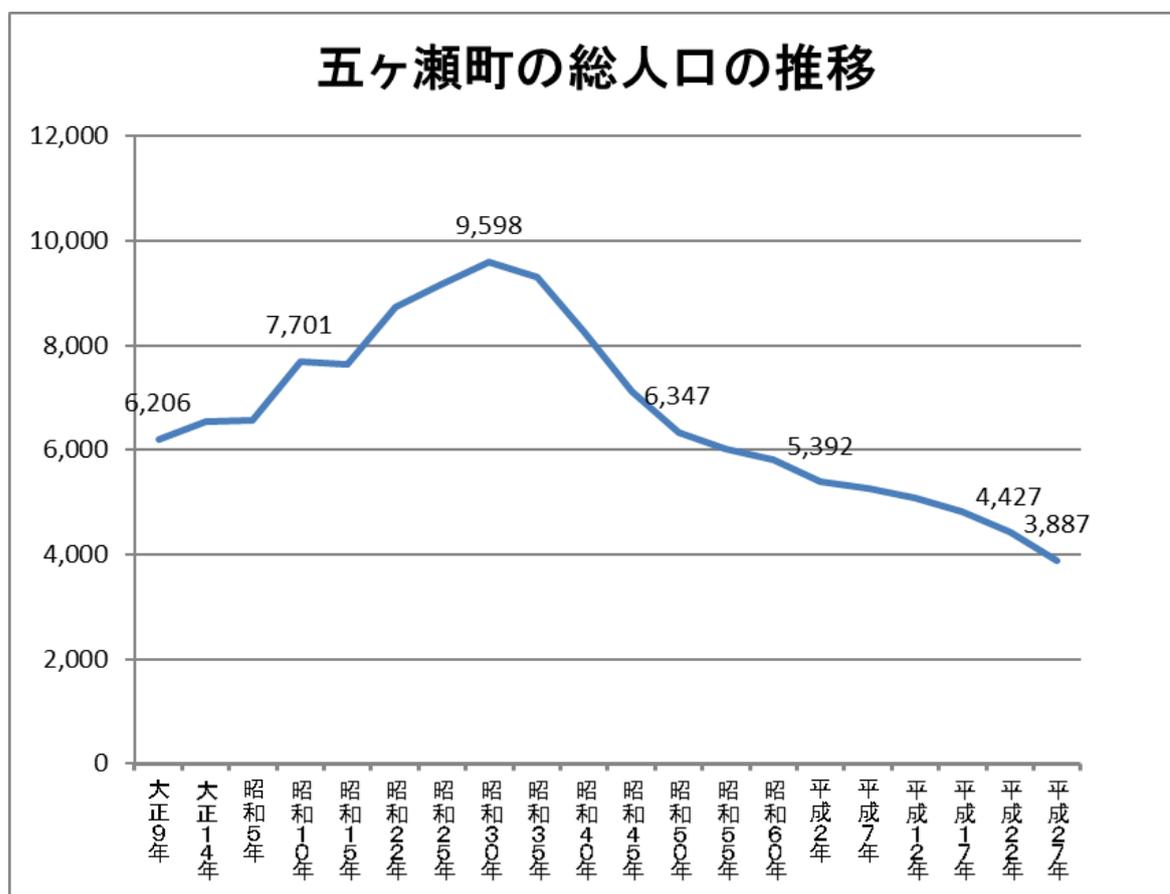
## 第2章 五ヶ瀬町の人口の現状分析

### 1. 人口の動向分析

#### (1) 人口の推移

##### ① 総人口推移

本町は、三ヶ所村と鞍岡村が合併し、昭和31年（1956年）に町制を施行しました。平成27年（2015年）の国勢調査の人口は3,887人で、人口がピークであった昭和30年（1955年）より、5,711人減少しています。今後の推計値においても、全国的な人口減少の流れと同様に、本町の人口も減少することが予想されます。

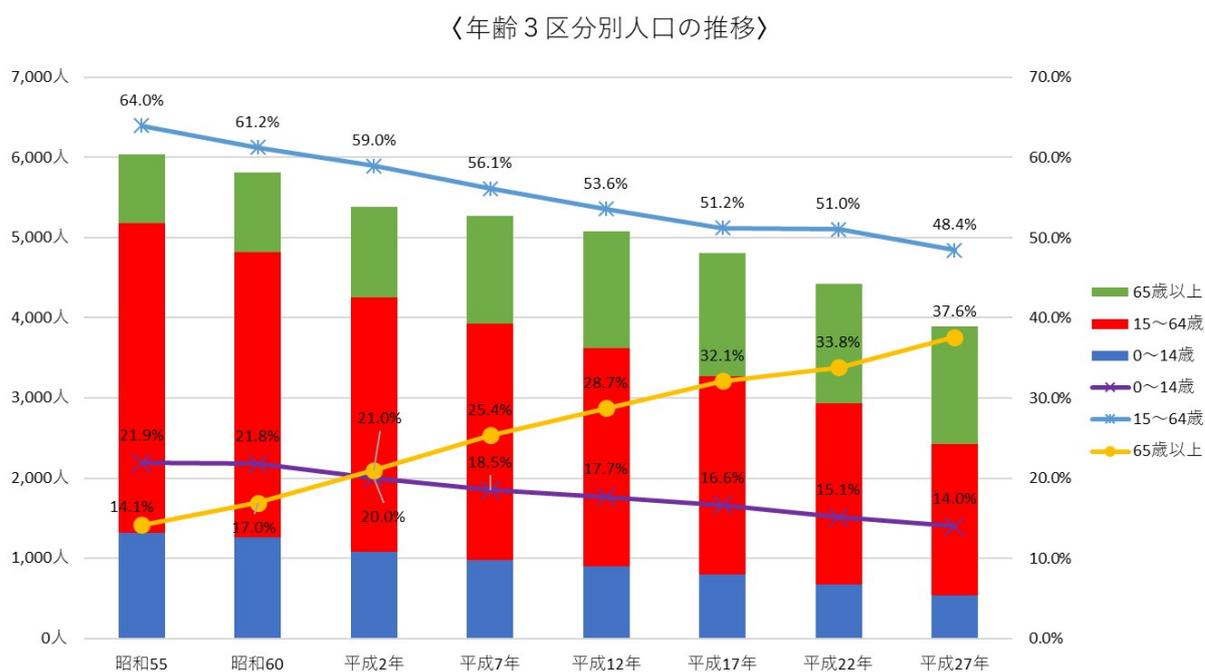


資料：国勢調査

## ② 年齢3区分別人口の推移

総人口の減少に伴って「年少人口」（0～14 歳）、「生産年齢人口」（15～64 歳）も、減少傾向が続きます。

「老年人口」（65 歳以上）は、平均寿命が上昇したことなどから一貫して増加し続けていましたが、平成 22 年（2010 年）の国勢調査で初めての減少となり、平成 27 年（2015 年）は、前回調査から 35 人減少しています。

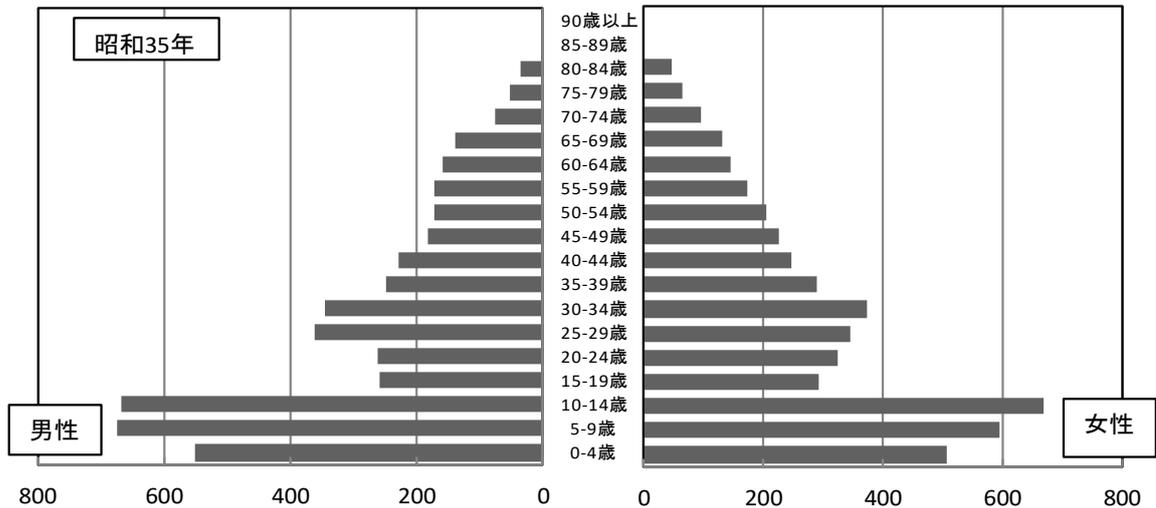


資料：国勢調査

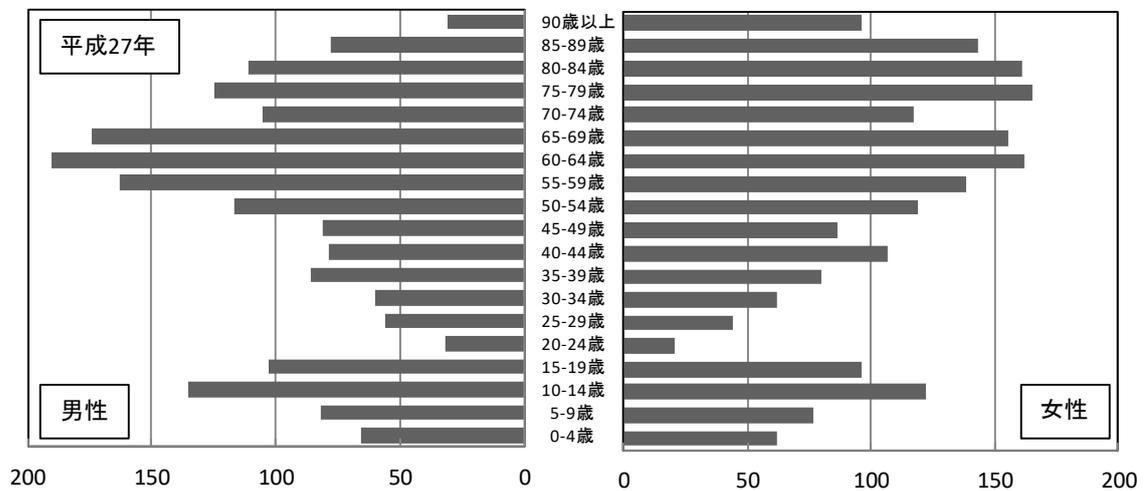
### ③ 人口ピラミッド

昭和35年（1960年）と平成27年（2015年）の人口ピラミッドをみると、ピラミッド型から、つぼ型に変化しています。また、平成27年（2015年）は20歳前半の人口が極端に少なく、進学や就職で大部分が町外へ流出していると考えられます。

<人口ピラミッド：昭和35年（1960年） 総人口：9,321人>



<人口ピラミッド：平成27年（2015年） 総人口：3,887人>



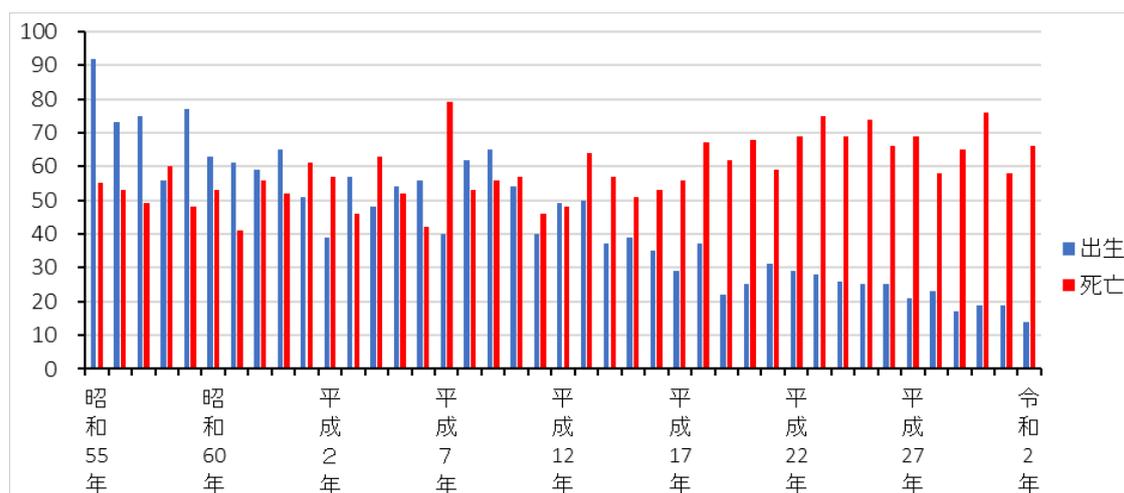
資料：国勢調査（昭和35年、平成27年）

## (2) 自然動態及び社会動態の推移

### ① 出生数と死亡数の推移

出生数は、昭和55年（1980年）に90人を超えていましたが、徐々に減少し、ここ数年は10人台まで下降しています。死亡数は、平成17年までは50人前後で推移してきましたが、近年は50～70人台に微増し、総じて自然減の状況です。

<出生数と死亡数の推移>

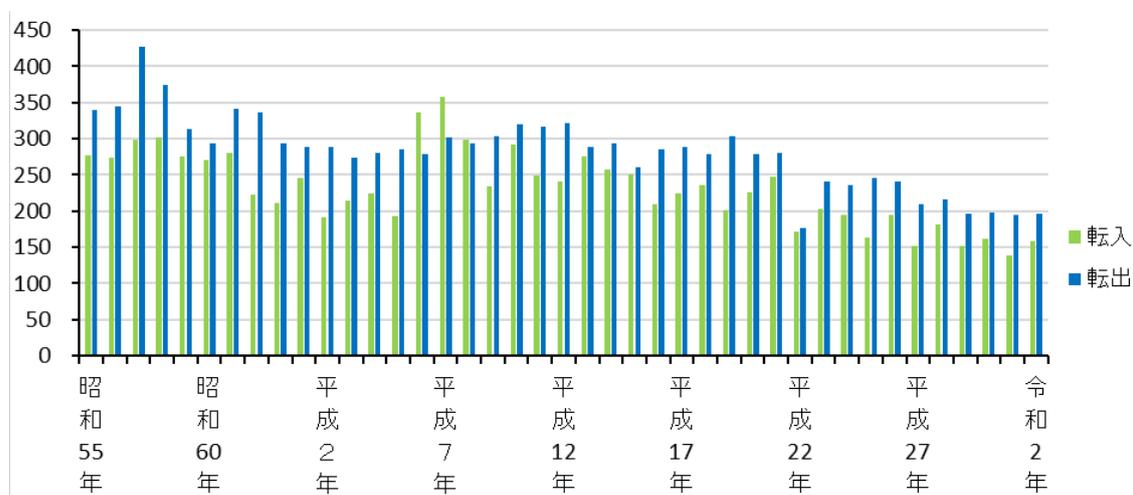


資料：宮崎県推計人口調査

### ② 転入・転出数の推移

全体的に転入数は転出数を下回っています。しかし、平成6年（1994年）から平成8年（1996年）は転入者が転出者を上回っています。それは、五ヶ瀬中等教育学校の開校によるものと推測されます。転入数も転出数ともに減少傾向にあり、近年は200人前後で推移しています。

<転入・転出数の推移>

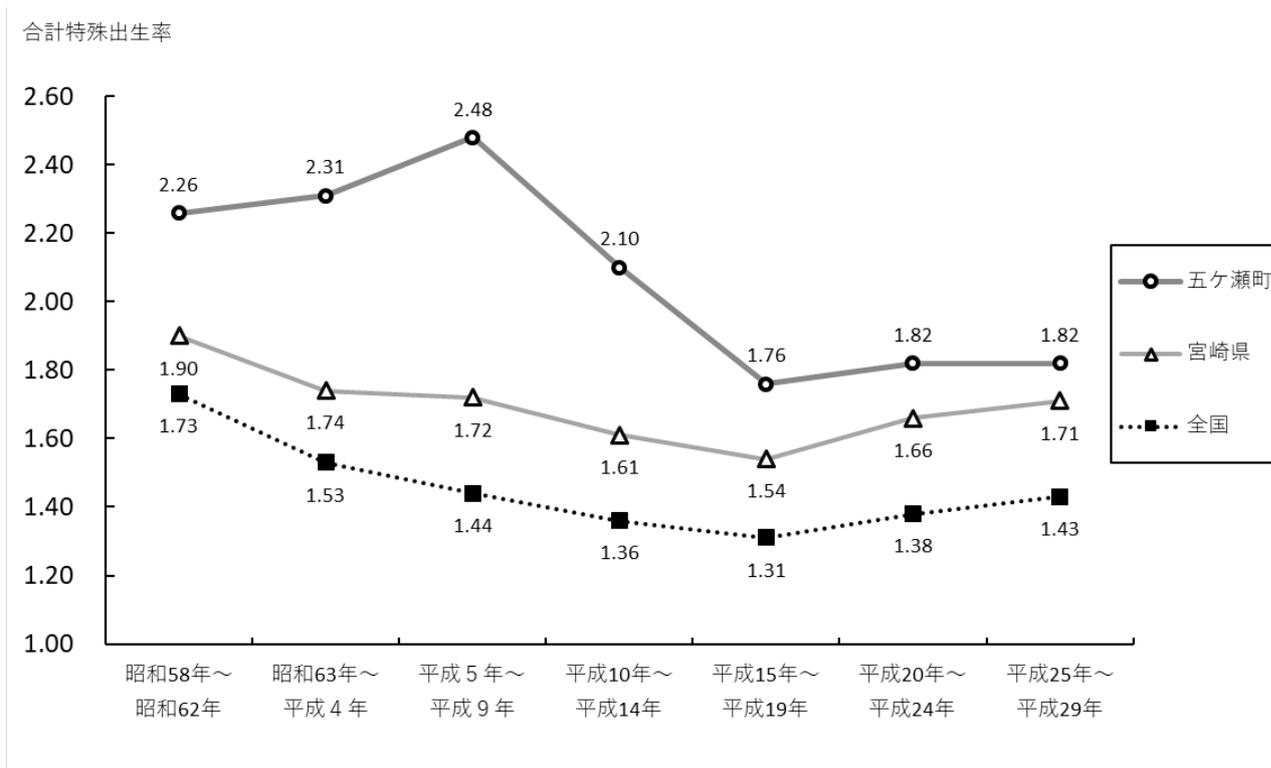


資料：宮崎県推計人口調査

### ③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、常に国や県より高い割合です。平成15年（2003年）～平成19年（2007年）の期間に1.76まで低下しましたが、平成25年（2013年）～平成29年（2017年）の期間で1.82まで持ち直しました。

<合計特殊出生率の推移>



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

④ 人口移動の状況（平成22年から平成27年にかけての5年間）

人口移動の都道府県別の移動状況では、転出先は宮崎県内が366人と最も多くなっています。次いで、熊本県、福岡県と続きます。転入元においても宮崎県内が最も多くなっています。次いで、熊本県、福岡県と続きます。

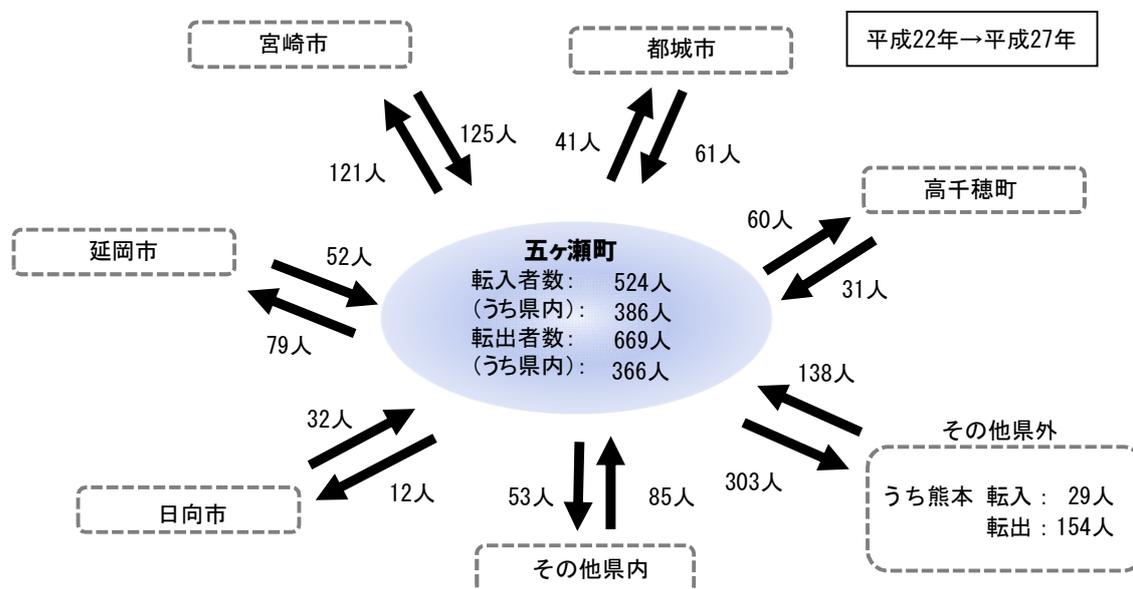
また、県内での移動状況は、転出・転入ともに宮崎市が最も多くなっています。

<都道府県別・移動状況（上位10位）>

(転出) 単位：人				(転入) 単位：人			
都道府県名	総数	男性	女性	都道府県名	総数	男性	女性
宮崎県	366	178	188	宮崎県	386	201	185
熊本県	154	67	87	熊本県	29	19	10
福岡県	38	25	13	福岡県	14	6	8
鹿児島県	15	7	8	東京都	12	5	7
愛知県	8	5	3	神奈川県	10	5	5
大阪府	8	3	5	鹿児島県	9	5	4
広島県	8	6	2	大分県	8	6	2
長崎県	7	4	3	兵庫県	7	2	5
神奈川県	6	4	2	広島県	7	4	3
東京都	5	3	2	千葉県	6	2	4

資料：国勢調査

<宮崎県内の転出入先地域と転出入者数>



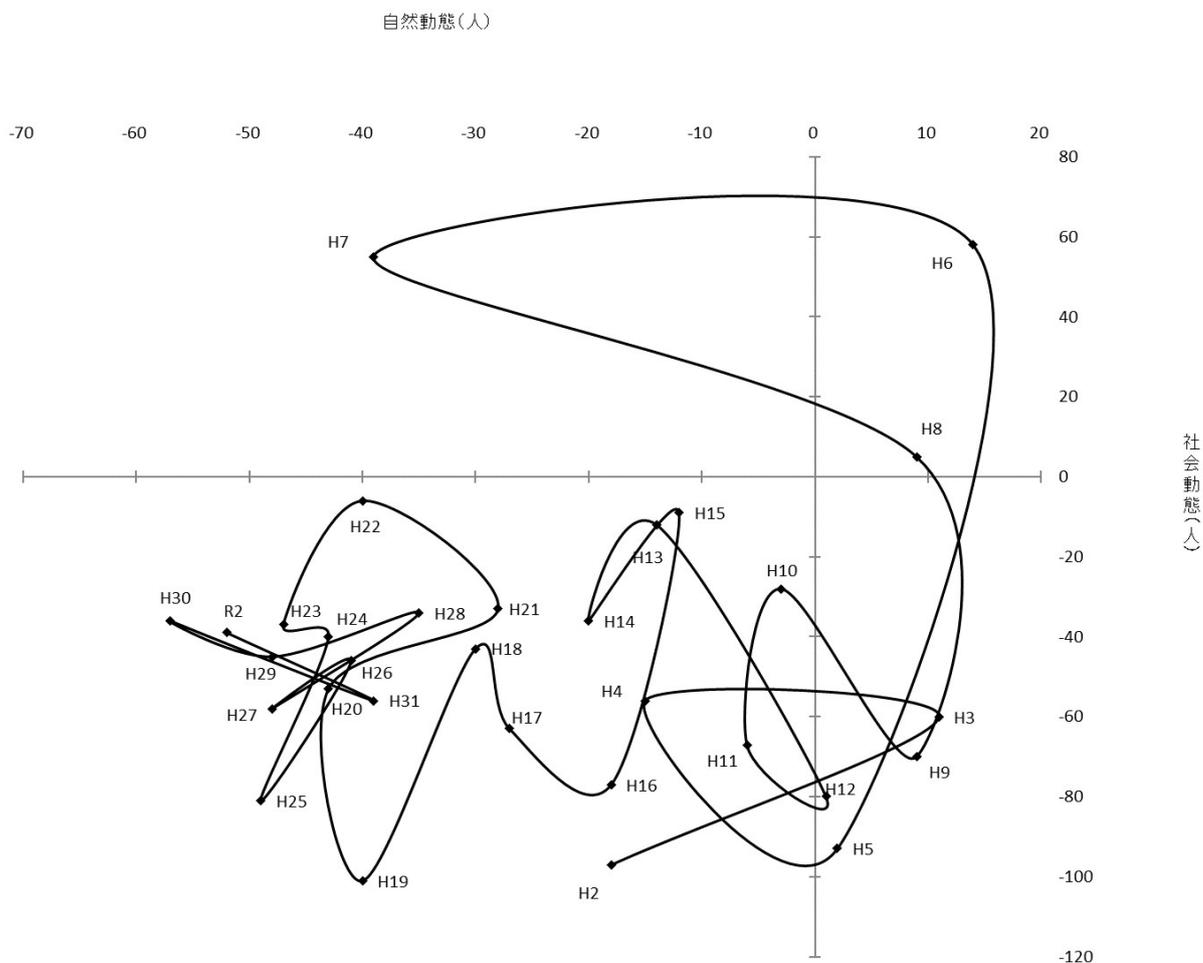
※転出入者がどちらか30人以上のみ抽出

資料：国勢調査

⑤ 自然増減と社会増減の影響

平成 10 年頃までは自然増及び社会増があったものの、以降は自然減及び社会減が続き、総じて人口減の状況です。

<自然増減と社会増減の影響>

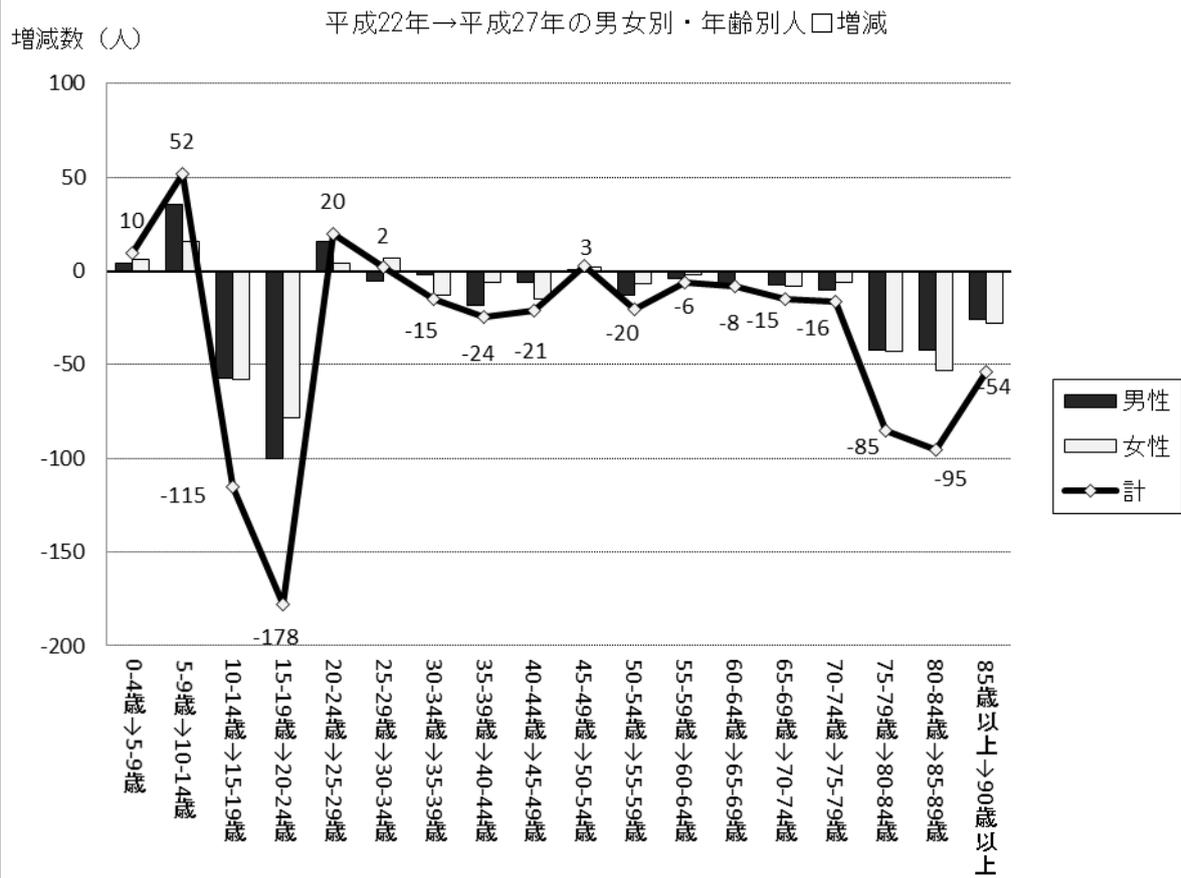


資料：宮崎県推計人口調査

### ⑥ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男女とも就学や就職による10歳台の人口減少が著しい状況です。

また、30、40歳台の子育て世代の流出もあり、就業状態や子どもの教育環境等を考慮し、本町を離れていると考えられます。

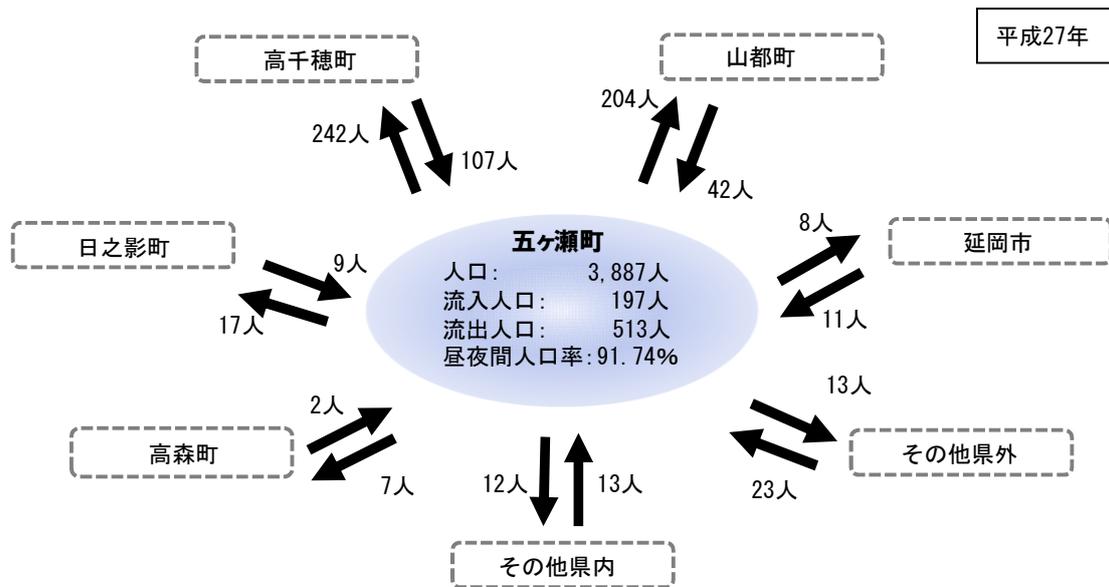


資料：国勢調査

⑦ 昼夜間人口比較

平成 27 年の従業地・通学地人口（昼間人口）が常住人口（夜間人口）を下回っています。昼夜間人口比率は 91.7%であり、県内 26 市町村のうち 21 番目と下位となっています。この数値は、町内に働く場所や進学先が少ないことが要因だと考えられます。

<昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比較>



<昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率>

順位	市町村名	夜間人口	昼間人口	比率
1	西米良村	1,089	1,174	1.078
2	都城市	165,029	171,286	1.038
3	諸塚村	1,739	1,782	1.025
4	椎葉村	2,808	2,861	1.019
5	宮崎市	401,138	407,542	1.016
6	えびの市	19,538	19,830	1.015
7	延岡市	125,159	126,733	1.013
8	高千穂町	12,755	12,894	1.011
~~~~~				
19	国富町	19,606	18,594	0.948
20	新富町	17,373	16,000	0.921
21	五ヶ瀬町	3,887	3,566	0.917
22	都農町	10,391	9,469	0.911
23	綾町	7,345	6,616	0.901
24	門川町	18,183	16,121	0.887
25	高原町	9,300	7,963	0.856
26	三股町	25,404	20,511	0.807

資料：国勢調査

### (3) 産業構造の状況

#### ① 産業構造の推移

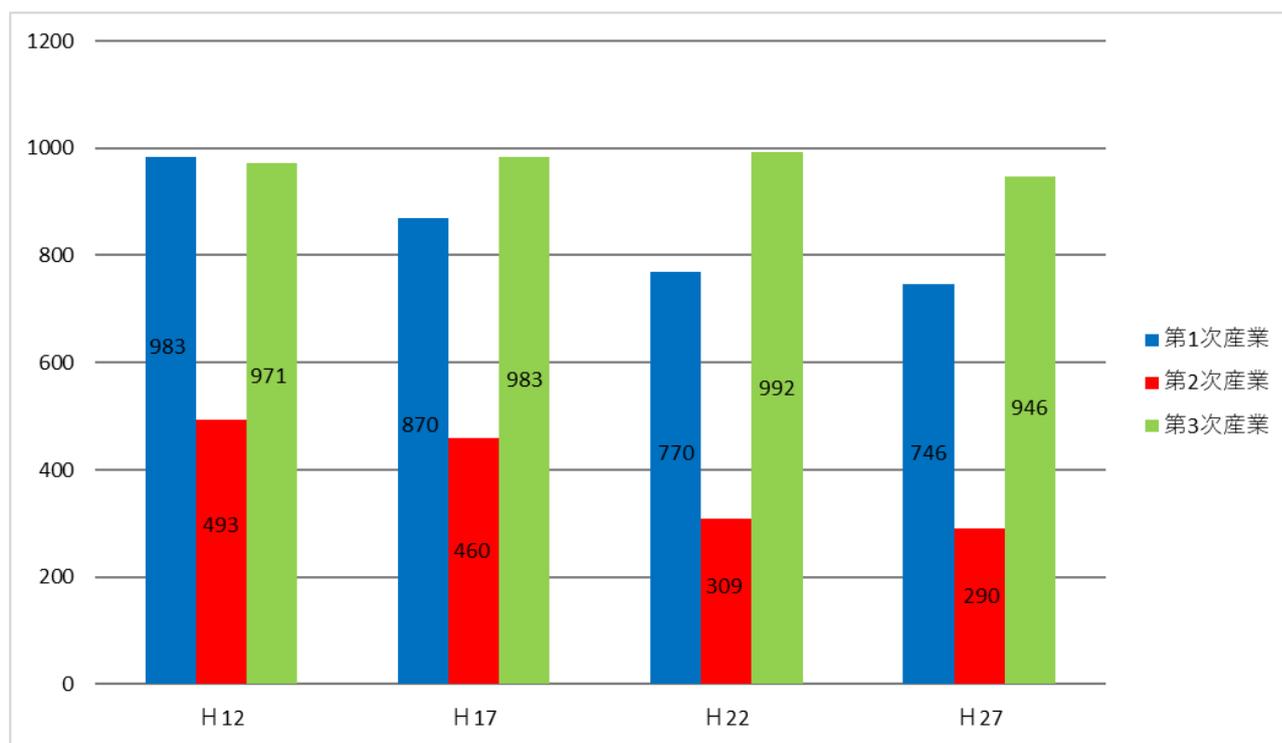
産業分類別従業者数の推移をみると、第1次及び第2次産業が減少傾向に対して、第3次産業は横ばい状態となっています。

第1次産業については、全国的に就業者の高齢化と担い手不足が深刻な問題となっており、今後の農地、山林の荒廃が懸念されます。

第2次産業についても、国内の産業構造の変化に伴い、第1次産業と同様に高齢化と後継者不足が深刻化しています。

第3次産業については、主に商業、教育、医療・福祉の従業者が占めています。特に医療・福祉の従事者は、年々増加傾向にあります。

<産業分類別従業者数の推移>



資料：国勢調査

<産業分類別従事者数の状況（平成27年）>

産業（大分類）	就業者数			
	H12	H17	H22	H27
労働力人口	2,511	2,391	2,159	2,021
就業者数	2,447	2,313	2,071	1,982
第1次産業	983	870	770	746
農業，林業	974	862	755	739
漁業	9	8	15	7
第2次産業	493	460	309	290
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	1	—
建設業	320	295	200	190
製造業	173	165	108	100
第3次産業	971	983	992	946
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	3	—
情報通信業	—	0	0	—
運輸業，郵便業	58	23	39	27
売業，小売業	242	196	200	163
金融業，保険業	13	9	10	7
不動産業，物品賃貸業	0	2	6	5
学術研究，専門・技術サービス業	563	—	16	14
宿泊業，飲食サービス業		81	105	87
生活関連サービス業，娯楽業		—	38	38
教育，学習支援業		142	138	125
医療，福祉		211	251	278
複合サービス事業		91	32	42
サービス業（他に分類されないもの）		141	73	65
公務（他に分類されるものを除く）	93	84	81	95

資料：国勢調査

#### (4) 人口動向のまとめ

国勢調査をはじめ、宮崎県推計人口調査等により人口動向の現状分析を行いました。

##### ■総人口

総人口について、昭和40年代の急速な人口減少は、平成に入り一時的に微減になったものの、近年、再び減少幅が大きくなっています。

##### ■階層区分別人口

階層別データでは、増加を続けていた65歳以上の人口が、平成22年に減少に転じています。今後、高齢化率は高い数値で推移していくものの、高齢者数は減少していくと予想されます。人口ピラミッドからは、20歳前後の人口が極端に少ないことがわかりました。就学や就職により大部分が町外へ流出していると考えられ、若者が働くことのできる就業環境の整備が必要です。

##### ■自然増減

自然増減では、出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にあり、死亡者数が出生者数の3倍を超える数字となっています。自然減を抑制するため、若者の就業環境整備と併せ、結婚、出産、子育て支援による少子化対策が必要です。

##### ■社会増減

社会増減では、県内及び近隣県への転出により減少しています。転出先は、県内では宮崎市、高千穂町、延岡市の順で多く、県外では熊本県、福岡県が多くなっており、九州内の都市へ転出する傾向があります。現在、九州中央道の整備が進められており、今後、熊本市や延岡市などが通勤圏となる可能性があり、転出抑制に期待が寄せられます。

##### ■合計特殊出生率

合計特殊出生率は平成15年～19年の期間に下降しましたが、平成20年～24年の期間で持ち直しました。平成15年以前の2.10～2.48という高い水準に戻すには、出産や子育て支援を充実させる必要があります。

##### ■年齢階級別人口増減

年齢階級別の人口増減では、男女とも10歳台の人口減少が極めて大きい状況です。30歳台後半から40歳台前半においても、人口減少がみられます。この結果から、就業環境整備や子育て支援及び教育環境の充実が必要です。

##### ■昼夜間人口比較

昼夜間人口比較では、比率が91.7%と県内市町村でも下位となっており、他の市町村に比べ、町外で仕事に従事している人や学校に通学する人が多い現状です。町内に働く場や進学先が少ないことが要因です。

##### ■産業分類別従業者

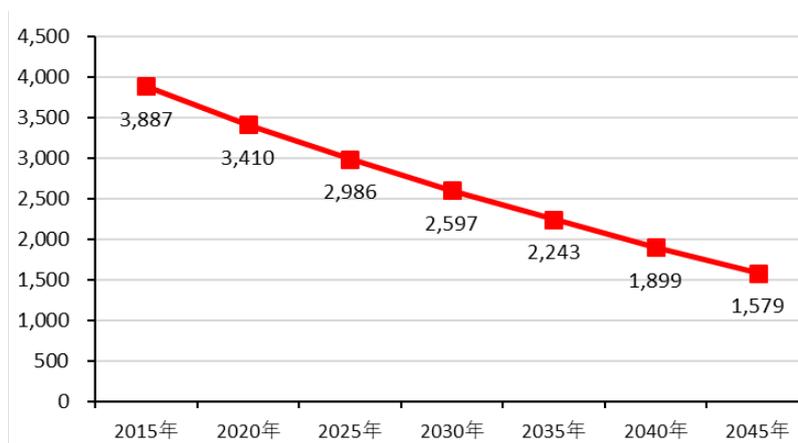
産業分類別従業者の推移では、本町の主要産業として力を入れる第1次産業の減少が続き、産業構造の変化に伴い、第2次産業も減少しています。第3次産業は横ばいで推移しています。その要因として、医療・福祉の充実が考えられます。

## 2. 将来人口の推計

### (1) 総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研という。」）の将来人口推計は以下のとおりです。現在の減少傾向が続くと、令和 22 年（2040 年）に 2,000 人を割り込み、令和 27 年（2045 年）には、1,579 人まで減少するという厳しい結果となっています。

〈総人口推計〉



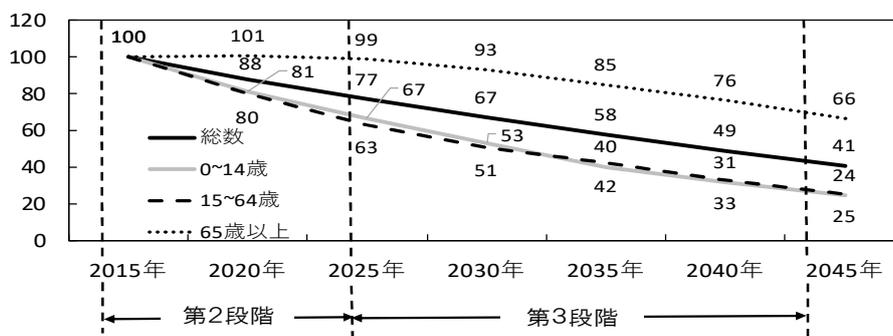
資料：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

### (2) 人口減少率及び人口減少段階

「人口減少段階」は、一般的に3つの段階（①老年人口の増加、②老年人口の維持・微減、③老年人口の減少）を経て進行するとされています。

日本全体が令和 22 年（2040 年）に第 2 段階に突入するのに対し、宮崎県は 15 年も早い令和 7 年（2025 年）に突入します。本町においては、県よりもさらなる速さで進行し、平成 22 年（2010 年）から第 2 段階、令和 5 年（2025 年）からは第 3 段階となり、人口減少が加速していくことが予想されます。

〈人口の減少段階（社人研準拠推計による）〉



資料：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

#### (1) 生活分野

- 人口が減少している地域においては、生活用品を取り扱う店舗等の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加すると考えられます。
- 生活に密着した店舗の撤退が予想されるような地域においては、日常生活に不可欠なバスなどの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴う旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。

#### (2) 子育て分野

- 園児数の減少は、子育て関連施設の縮小や廃止につながるものが予想されます。施設の縮小や廃止が進めば、遠方の施設を利用することになり、送迎に時間がかかるなど、就業に支障をきたすことなどが懸念されます。
- 児童・生徒数についても、減少すると推計されており、児童・生徒数の規模に応じた教育のあり方の検討も必要です。

#### (3) 医療・福祉分野

- 医療費について、総額は、高齢者数とともに減少することが見込まれますが、1人当たりの医療費は上昇することが予想されます。また、医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと予想されます。
- 福祉分野については、各種相談件数や困難ケースの増加に伴い、対応が長期化する傾向にあり、人口減少及び高齢化による労働力不足が生じると考えられます。

#### (4) 産業分野

- 就業者数については、令和12年の生産年齢人口が、現在の6割近くまで減少する予想となっています。生産年齢の減少は、基幹産業の農林業をはじめ、町のあらゆる産業の衰退につながり、地域の活力の低下を招くことが考えられます。

# 第3章 人口の将来展望

## 1. 目指すべき将来の方向

人口減少については、国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることと、転出抑制と転入増加により、人口の確保が重要となっています。

本町の人口現状を踏まえると、現在は、自然動態、社会動態ともに減少傾向を示しており、出生率の改善と転出の抑制、若い世代の転入を推進する必要があります。

このようなことから、次の目指すべき方向性を設定します。

<目指すべき方向性>

### ■安定した雇用の創出と若者が働きたいと思える就業環境整備

行政と町内の事業所の連携体制の構築により、地域資源の発掘等による地域産業づくりに取り組むとともに、新たな取組への積極的な挑戦により、雇用創出を図ります。

### ■子どもを産み育てやすい環境づくり

子どもを産み育てやすい環境づくりのため、福祉課、教育委員会などが一体となった、切れ目のない子育て支援を行います。

### ■暮らしの支援と高齢化等に対応した生活機能を維持できる地域づくり

集落活動に対する支援や集落内外の連携強化を図り、持続可能な地域社会の確立を目指します。また、日常的な暮らしの支援と生活環境整備の充実により、町民が元気で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来展望の推計方法

#### ① 合計特殊出生率

子育て支援の拡充により、現在の合計特殊出生率 1.82 から令和32年（2050年）に2.07（希望出生率）に段階的に上昇させることを目指します。

合計特殊出生率の推移パターン

	H30(2018)年	R12(2030)年	R22(2040)年	R32(2050)年
五ヶ瀬町	1.82	1.93	2.04	2.07
宮崎県	1.71	2.07	2.07	2.07
国	1.43	1.80	2.07	2.07

## ② 雇用創出等による転入

近年、社会増減は平均して50人ずつ減少しています。この状況の中で、雇用の創出や子育て支援等の取組により、毎年15組の家族（20歳台前半の男女5組、30歳台前半の男女と4歳未満の子ども5組、60歳台前半の夫婦5組と仮定）の転入を目指します。

新たな転入者の推移パターン（数値は5年間の合計の数）

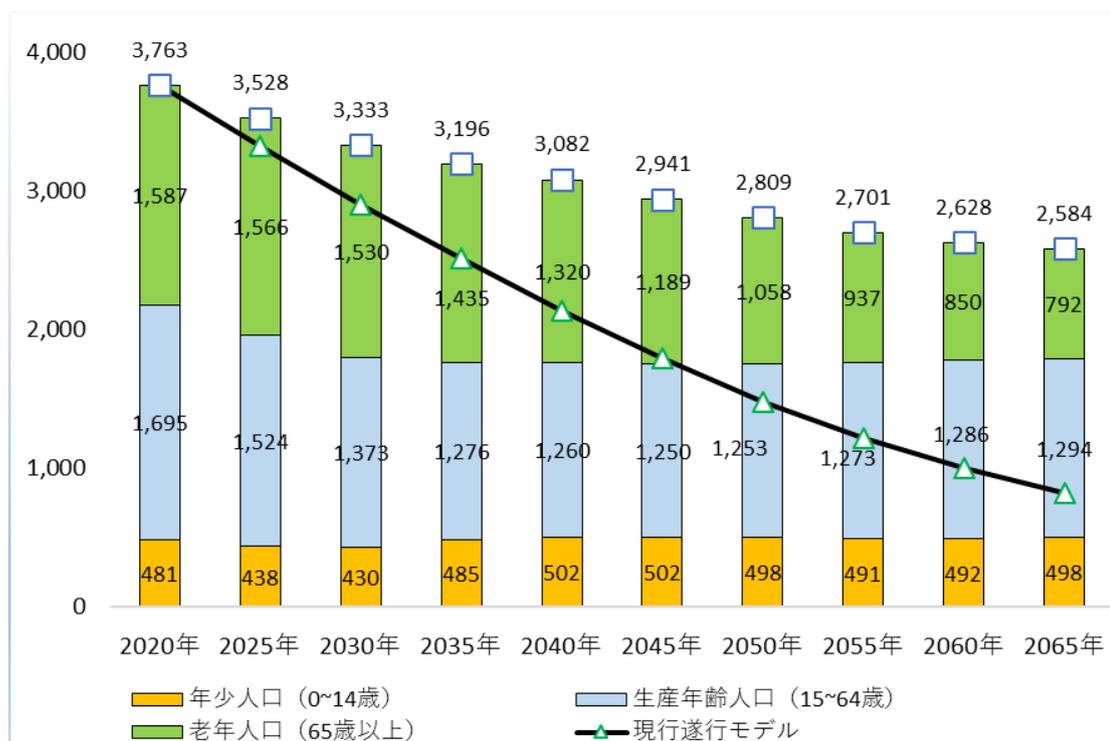
	R7(2025)年	R12(2030)年	R17(2035)年	R22(2040)年	R27(2045)年
五ヶ瀬町	175	175	175	175	175

## (2) 人口の将来展望

社人研の推計によると、令和27年（2045年）の本町の推計人口は、1,579人に減少するという予想になっています。

国・県・町が実施する施策による事業成果が着実に表れた場合、①、②のとおり合計特殊出生率の向上と雇用創出等による転入が実現すれば、令和42年（2060年）の将来人口は2,600人となります。

<総人口の将来推計>



**2060年 将来人口展望 2,600人**